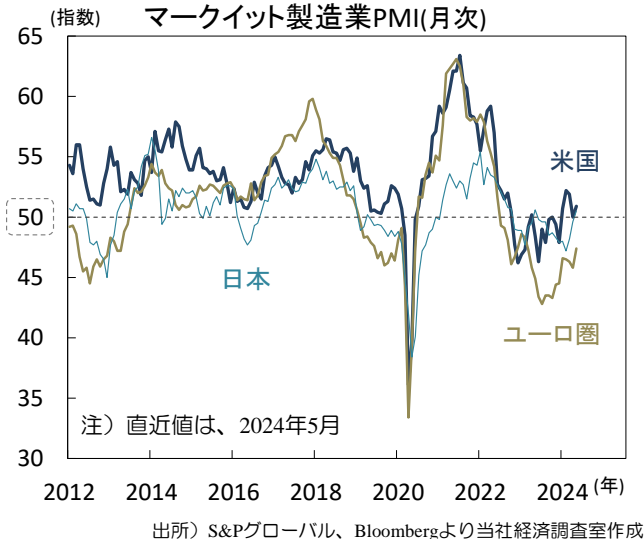


先週は米PMI改善で米利下げ期待が後退、今週は米PCEデフレーターに注目

● 主要先進国の製造業景況感が改善



■ 米企業景況感の改善から米長期金利は上昇

先週は米株価はまちまちで日本の株価は反落、米10年国債利回りは上昇し、米ドルが円やユーロに対して上昇。予想外に強い米国の企業景況感などを受けて、米利下げ期待が後退しました。引き続き、米金融政策の軌道が市場の焦点です。ウォラー米FRB理事は先週21日の講演で、4月の米消費者物価の鈍化を歓迎しつつ、金融緩和を支持するには「さらに数カ月」の良好な物価データが必要と発言。1-3月に物価鈍化の動きが停滞したことなどから、利下げ開始の時期が後ずれする可能性を示唆しました。先々週は米物価の鈍化や小売売上高(4月)の低迷など、利下げを後押しする材料が相次いだものの、先週は5月のPMI(購買担当者指数)が改善し、製造業とサービス業とも投入価格指数が上昇。早期の利下げは困難との見方が浮上し、米金利を押し上げ米株価を押し下げました。

■ 米PCEデフレーターや米当局者発言に注目

今週は、米国が31日に4月のPCE(個人消費支出)デフレーターを公表。先々週公表の消費者物価と同様に鈍化すれば、年内利下げ開始の期待を支えるでしょう。30日のウィリアムズNY連銀総裁の講演など、当局者発言も注目されます。日本では、27-28日に日銀金融研究所が国際コンファランスを開催し、日銀当局者の講演も予定。31日の東京都消費者物価(5月)にも注目が集まります。中国政府は31日に5月の製造業PMIを公表。輸出の回復に支えられ、3カ月連続で節目の50を上回る見込みです。今後の景気動向を占う上で、当局による追加的な不動産市場支援策をめぐる動きなどにも注目が集まります。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/27 月

- ★ (日) 植田日銀総裁 開会あいさつ、内田日銀副総裁 講演
(日銀主催の2024年国際コンファランス)
- (独) 5月 ifo企業景況感指数
4月: 89.4、5月: (予) 90.4

5/28 火

- (日) 4月 基礎的なインフレ率を捕捉するための指標
- (米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
4月: 97.0、5月: (予) 96.0

5/29 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (他) 南アフリカ 総選挙

5/30 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月18日終了週: 21.5万件
5月25日終了週: (予) 21.9万件

- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

5/31 金

- ★ (日) 5月 消費者物価(東京都区部、前年比)
総合 4月: +1.8%、5月: (予) +2.1%
除く生鮮 4月: +1.6%、5月: (予) +1.9%
- (米) 4月 個人所得・消費(前月比)
所得 3月: +0.5%、4月: (予) +0.3%
消費 3月: +0.8%、4月: (予) +0.3%
- ★ (米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 3月: +2.7%、4月: (予) +2.7%
除く食品・エネルギー
3月: +2.8%、4月: (予) +2.8%
- (米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数
4月: 37.9、5月: (予) 40.8
- (欧) 5月 消費者物価(前年比、速報)
総合 4月: +2.4%、5月: (予) +2.5%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
4月: +2.7%、5月: (予) +2.7%
- ★ (中) 5月 製造業PMI(政府)
4月: 50.4、5月: (予) 50.5
- (中) 5月 非製造業PMI(政府)
4月: 51.2、5月: (予) NA

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

注) コアコア物価: 生鮮食品とエネルギーを除く物価

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

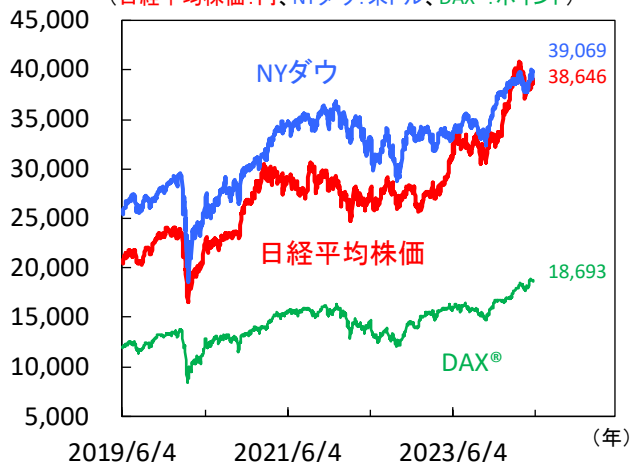
株式		(単位:ポイント)	5月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,646.11	-141.27	▲0.36
	TOPIX		2,742.54	-3.08	▲0.11
米国	NYダウ(米ドル)		39,069.59	-934.00	▲2.33
	S&P500		5,304.72	1.45	0.03
	ナスダック総合指数		16,920.79	234.83	1.41
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		520.57	-2.37	▲0.45
ドイツ	DAX®指数		18,693.37	-11.05	▲0.06
英国	FTSE100指数		8,317.59	-102.67	▲1.22
中国	上海総合指数		3,088.87	-65.16	▲2.07
先進国	MSCI WORLD		3,462.13	-10.39	▲0.30
新興国	MSCI EM		1,082.98	-16.80	▲1.53
リート		(単位:ポイント)	5月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.55	-8.06	▲3.21
日本	東証REIT指数		1,758.79	-41.66	▲2.31
10年国債利回り		(単位:%)	5月24日	騰落幅	
日本			1.010	0.060	
米国			4.467	0.045	
ドイツ			2.583	0.068	
フランス			3.078	0.067	
イタリア			3.895	0.082	
スペイン			3.349	0.076	
英国			4.265	0.134	
カナダ			3.609	-0.016	
オーストラリア			4.315	0.105	
為替(対円)		(単位:円)	5月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.99	1.34	0.86
ユーロ			170.26	1.07	0.63
英ポンド			199.91	2.25	1.14
カナダドル			114.86	0.52	0.45
オーストラリアドル			104.01	-0.15	▲0.14
ニュージーランドドル			96.08	0.65	0.68
中国人民幣元			21.673	0.131	0.61
シンガポールドル			116.254	0.607	0.52
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9815	0.0062	0.64
インドルピー			1.8899	0.0221	1.18
トルコリラ			4.867	0.034	0.70
ロシアルーブル			1.7520	0.0416	2.43
南アフリカランド			8.507	-0.063	▲0.74
メキシコペソ			9.401	0.053	0.56
ブラジルリアル			30.385	-0.101	▲0.33
商品		(単位:米ドル)	5月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		77.72	-2.34	▲2.92
金	COMEX先物(期近物)		2,334.50	-82.90	▲3.43

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年5月10日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年5月17日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 長期金利は2012年以来の水準に上昇、日経平均株価は上値重い

■ 5月総合PMIは3カ月連続で上昇

5月の総合PMIは52.4（4月は52.3）と3カ月連続で上昇（図1）。業種別に見るとサービス業PMIが53.6（同54.3）と2カ月ぶりに低下。参考指標を見ると雇用、新規輸出事業が上昇、新規事業や受注残は低下しました。製造業PMIは50.5（同49.6）と3カ月連続で上昇し12カ月ぶりに中立水準（=50）を上回りました。製造業については、生産高、新規事業が上昇、雇用は低下に寄与。参考指数では新規輸出事業は低下しました。4月の貿易統計によると輸出数量（季節調整値）は前月比+0.9%（同+3.3%）と2カ月連続で増加。今週31日に公表される4月鉱工業生産も事前予想（ブルームバーグ）では前月比2カ月連続増加の予想です。製造業マインドが改善する中、今後自動車を中心とした製造業回復が期待されます。

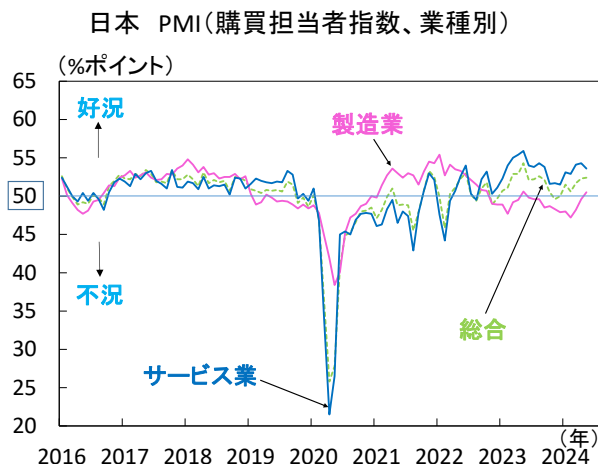
■ 4月の全国消費者物価コアの前年比は鈍化

4月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+2.2%と、前月の同+2.6%から鈍化しました（図2）。内訳を見ると、生鮮食品を除く食料が同+3.5%（3月同+4.6%）、宿泊費が同+18.8%（3月同+27.7%）と鈍化したことが押し下げ要因となりました。コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）も同+2.4%（3月同+2.9%）と伸び率が縮小しました。また、サービスも+1.7%（3月同+2.1%）と鈍化しています。2024年春闘の賃上げ率（第5回集計）が5.17%と高水準となっており、今後、春闘の反映に伴う実質賃金の上振れにより、物価と賃金の好循環が生じるかが注目されます。

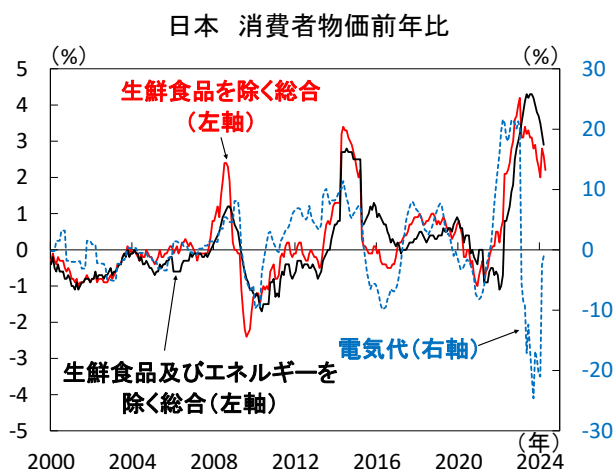
■ 長期金利上昇、日経平均株価は上値重い

日経平均株価は週末比で▲0.4%と小幅に下落。業種別に見ると、保険が堅調だった一方、不動産、精密機械が軟調でした。長期金利が週を通して上昇したことが株価の上値を重くしたと考えられます。一方、為替相場については、長期金利が上昇する中でもドル円は円安にふれ、株価の下支えになったとみています。長期金利は22日に終値で1.009%まで上昇し、2012年以来の高水準となりました（図3）。背景には、日銀による利上げ観測の高まりや、国債買入減額への警戒感が強まったことによる需給悪化懸念が挙げられます。また、23日、5月の米総合PMIが54.4と2022年4月以来の高水準となり、米国景気の堅調さが示され、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ観測が後退し、米国金利が上昇したことも原因と見られます。国内株は底堅さがみられるものの、上値の重い展開となっています。今週も、金利の上昇が株価の重しになる可能性に注意が必要です。（本江）

【図1】 5月PMIは製造業は上昇、サービス業は低下



【図2】 全国消費者物価コアの伸び率は縮小



【図3】 長期金利が上昇する中、株価は上値の重い動き



米国 米エヌビディア決算を受けハイテク株堅調も、FRBのタカ派化が重し

■ ハイテク株堅調も利下げ観測後退が重し

先週の米国市場はナスダック総合指数が前週比+1.4%、NYダウが▲2.3%とハイテク株優勢の展開となりました。米半導体大手エヌビディアの2-4月期決算は市場予想を上回り、ガイダンスでも堅調な売上高見通しが示された事を受け、同株は1,000ドルの大台に到達しました。他方、先週公表の4月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では追加利上げの可能性を匂わすタカ派的な意見が確認されたほか、5月米購買担当者景気指数(PMI)が予想外に底堅い米景気とインフレ再加速を示唆し、市場は利下げ開始時期が後ろ倒しとなる可能性を嫌気しました。先物市場(OIS)の政策金利予想をみると、利下げは年末まで行われたいとの見方が広がりつつあります(図1)。

■ 4月米FOMC議事要旨はタカ派的な内容

4月米FOMC議事要旨では、1-3月期のインフレデータは期待外れで2%物価目標への確信を得るには従来見通し以上に時間を要すると指摘されました。また、多くのメンバーが金融引き締めめの景気抑制制度合いに不確実性があるとしたほか(図2)、複数メンバーはインフレリスクが顕在化した場合に追加利上げの用意があると発言しました。同議事要旨は年始以降のインフレ率上振れが一服した4月米消費者物価(CPI)が公表される前の議論ではあるものの、パウエル米FRB議長が4月米FOMC後の記者会見で追加利上げを否定していた事もあり、市場はタカ派的と捉えました。先週は講演に登壇したウォラー米FRB理事が4月米CPIに安堵を示し追加利上げに否定的な見解を示すも、利下げに関しては今後3~5カ月のデータが減速を示せば年末に検討可能と慎重姿勢をとっています。

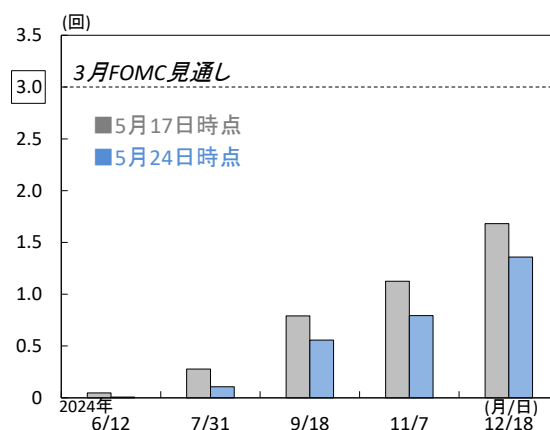
先週公表の5月米PMIは製造業が50.9(予想49.9)、サービス業が54.8(同51.2)と底堅い企業活動が確認され、企業側のインフレ圧力を示す仕入価格指数も製造業中心に上昇しました(図3)。また、新規失業保険申請件数(5月18日終了週)は21.5万件(同22.0万件)と低水準を保っています。

■ 景気減速の持続性を見極める展開か

今週は5月米消費者信頼感指数(コンファレンスボード)や4月米個人消費支出(PCE)デフレーター、米地区連銀経済報告が公表されます。5月PMIは4月米景気指標軟化が一時的となる可能性を投げかけました。また、FOMC議事要旨では金利上昇の影響で低所得層のローン延滞率上昇が指摘された一方、富裕層の資産効果など金融環境の引き締め具合いに疑念を抱く意見も見られました。利下げ開始を巡る不透明感が増す中、当面は米景気の方向性を見極める展開が続くと予想されます。(田村)

【図1】 再び利下げ期待がしぼむ

米国 先物市場(OIS)が織り込む米政策金利予想

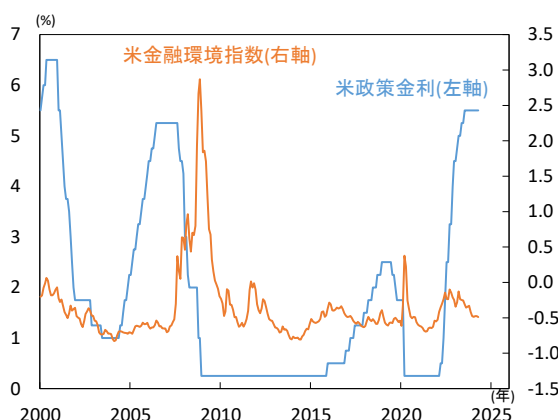


注) データは年内利下げ予想回数の累積値。OIS(オーバーナイトインデックススワップ)は一定期間の無担保コールレートと固定金利を交換する取引。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 米FRBは金融環境のゆるみを警戒か

米国 米政策金利と米金融環境指数

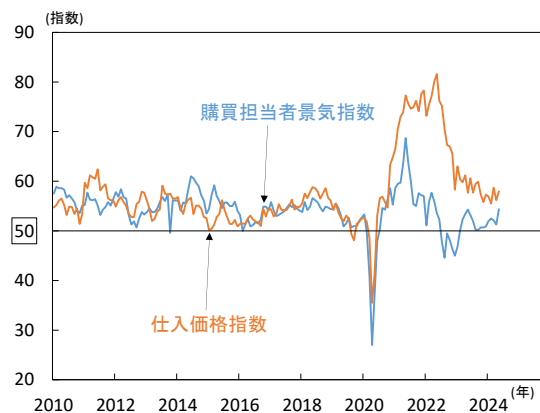


注) 直近値は2024年5月17日時点。米金融環境指数はプラスが引き締めの、マイナスが緩和的であることを示す。

出所) 米FRB、米シカゴ連銀より当社経済調査室作成

【図3】 5月米PMIは底堅い米景気とインフレ再加速を示唆

米国 米購買担当者景気指数(PMI) 総合



注) 直近値は2024年5月。

出所) 米S&P Globalより当社経済調査室作成



欧州 賃金・サービスインフレへの懸念は残り、利下げ期待は後退

■ ユーロ圏の企業景況感はさらに改善

23日に公表されたユーロ圏の5月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は52.3と、事前予想を上回って改善。3カ月連続で好不況の分かれ目とされる「50」を超え、約1年ぶりの水準に上昇しました(図1)。域内景気をけん引するサービス業部門の総合PMIは前月から横ばいも、良好さを維持。懸念される製造業部門の総合PMIは大幅な改善を示し、構成指数である新規受注指数は47.5(4月:44.1)と、2022年5月以来の水準を回復したほか、生産見通し指数も60.1(4月:59.1)と高水準での改善を続け、域内景気への先行き期待の高まりを示唆する結果となりました。

また、注目を集めた価格動向を巡っては、仕入価格・販売価格指数が共に低下。サービス業部門の価格指数は依然として高水準で推移しつつも、販売価格は仕入価格以上の低下を示しました。インフレ圧力緩和・価格設定慎重化の兆しが確認され、欧州中央銀行(ECB)による6月会合での利下げ着手に支援的な内容となりました。

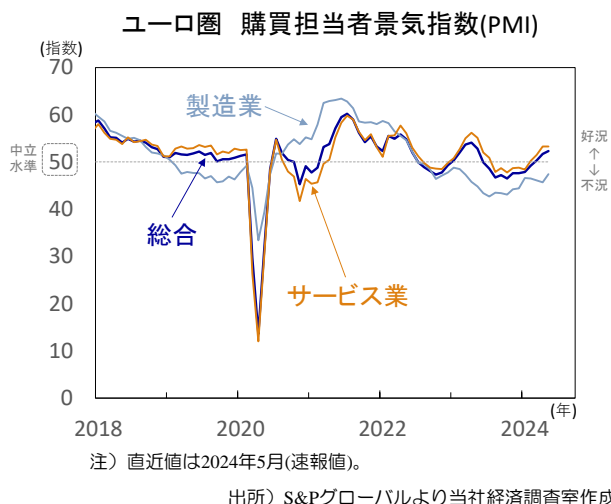
■ ユーロ圏の1-3月期賃金上昇率は再加速

一方で、23日に公表されたユーロ圏の1-3月期妥結賃金は前年比+4.7%と、2023年10-12月期(同+4.5%)から伸び率が加速(図2)。域内の賃金上昇圧力の根強さへの懸念は拭えずにいます。ECBはこの結果を受けてブログにて、1-3月期の賃金上昇率の強さの背景には、ドイツの公共部門における一時払い金が影響したと指摘し、一時払い金を均した指標でみると賃金上昇率は、昨年10-12月期から概ね横ばいであったとの見解を提示。賃金上昇率は2024年を通じて高止まり、振れが大きくなる可能性を認めつつも、賃金上昇圧力は和らいでいくとの見通しは維持し、6月会合での利下げ開始を改めて示唆した印象です。しかし、先行きの利下げペースがより緩慢になるとの意識は強まり、先週の欧州金融市場では、金利上昇が進み、ドイツ10年国債利回りは一時2.6%台を超過。今週公表予定のユーロ圏の5月消費者物価指数は伸び率が概ね横ばいに留まると予想され、賃金動向の影響を受けやすいサービス価格の動向が引き続き注視されます。

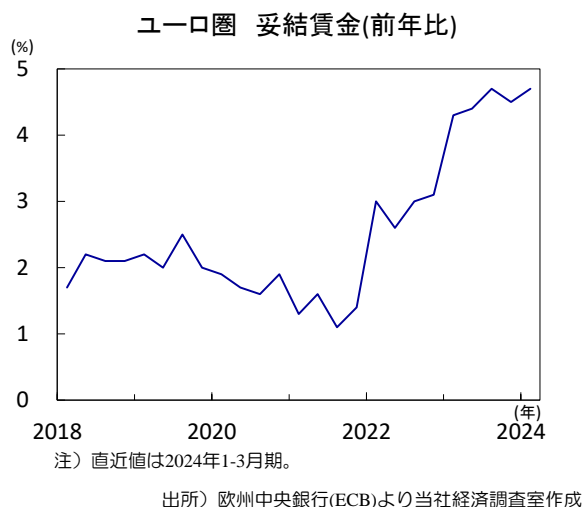
■ 英国の4月インフレ率は事前予想を上振れ

英国の4月消費者物価指数は前年比+2.3%と伸び率は鈍化も、事前予想を上回りました(図3)。注目されたサービス価格も同+5.9%と3月値(同+6.0%)からわずかな減速に留まり、英国中央銀行(BOE)の想定(同+5.5%)を超える水準で推移。サービスインフレの高止まりに伴う先行きのインフレ上振れリスクを改めて意識させる結果となり、英国の利下げ期待の後退につながっています。(吉永)

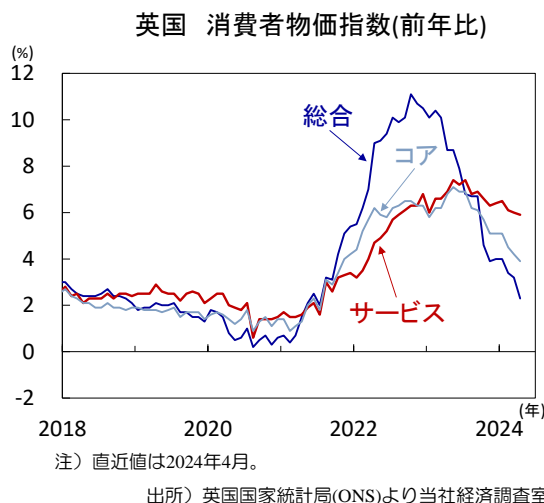
【図1】ユーロ圏 5月総合PMIは3カ月連続で「50」超え、企業景況感は一段と改善



【図2】ユーロ圏 1-3月期妥結賃金の前年比伸び率は昨年10-12月期から加速



【図3】英国 4月インフレ率は鈍化も、事前予想を上回り、利下げ期待は後退



タイ 低調な財輸出と堅調なサービス輸出、低迷する政府支出は今後加速へ

■ 政府支出の落ち込みと輸出の低迷が重し

タイの景気が鈍化しています。5月20日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+1.5%(10-12月期+1.7%)へ減速したことを公表(図1)。需要側では、観光等のサービス輸出や民間消費、民間投資が拡大した一方、予算成立の遅れから公的歳出が落ち込み財輸出も低迷しました。

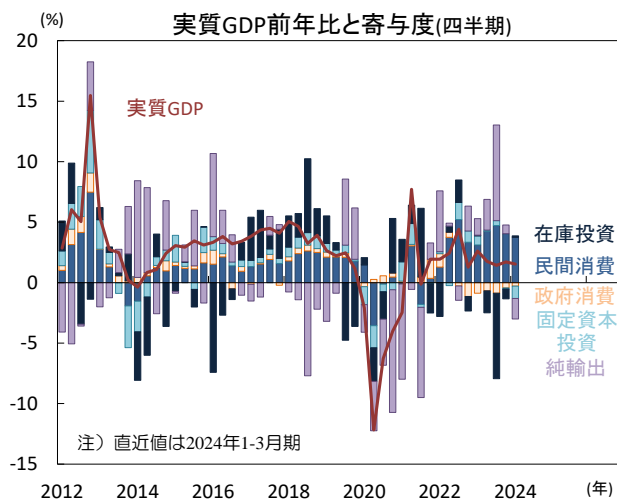
民間消費は同+6.9%(同+7.4%)と堅調。飲食・宿泊等のサービスや非耐久財が伸びました。一方、自動車は同▲13.9%(同+4.1%)へ急落。自動車融資基準の厳格化や、電気自動車の購入補助金の見直しや新モデル導入を前にした買い控えなどによります。政府消費は同▲2.1%(同▲3.0%)と軟調で、公的投資も含めた公的支出は同▲10.5%(同▲7.4%)へ下げ幅を拡大(図2)。昨年5月の総選挙後の新政権樹立に時間を要し政府予算成立が大幅に遅れた影響です。固定資本投資は同▲4.2%(同▲0.4%)へ下げ幅を拡大。公的投資が▲27.7%(同▲20.1%)と大きく悪化しました。民間投資は同+4.6%(同+5.0%)と鈍化しつつ堅調でした。民間建設投資が同+5.2%(同+3.4%)へ加速。住宅建設が軟調であったものの、工業用施設建設等が加速しました。民間設備投資は同+4.5%(同+5.2%)と鈍化しつつも堅調。オフィス機器等の購入が伸びました。

■ 今後は予算成立で政府支出が加速か

外需では総輸出が同+2.5%(同+4.9%)へ鈍化。来訪者数の回復からサービス輸出が同+24.8%(同+14.9%)と好調な一方、財輸出が同▲2.0%(同+3.4%)へ反落、電子・電機やトラック等が軟調でした。総輸入は同+5.3%(同+3.9%)へ加速しました。生産側では、サービス部門が堅調な一方、建設業や製造業が軟調でした。農林漁業は同▲3.5%(同▲0.6%)へ下げ幅を拡大。天候不順と貯水量不足の影響です。鉱業が同+4.8%(同+0.9%)へ加速した一方、製造業は同▲3.0%(同▲2.4%)へ下げ幅を拡大。輸出の落ち込みから電子機器が軟調で、自動車も低迷しました。建設業は同▲17.3%(同▲8.8%)へ急減速。公的建設投資の落ち込みによります。サービス部門は同+3.6%(同+3.9%)とやや鈍化。来訪者数の伸び等から宿泊・飲食が同+11.8%(同+9.8%)、運輸・倉庫が同+9.4%(同+7.0%)へ加速したものの、卸売・小売や金融・保険、不動産等が鈍化しました。

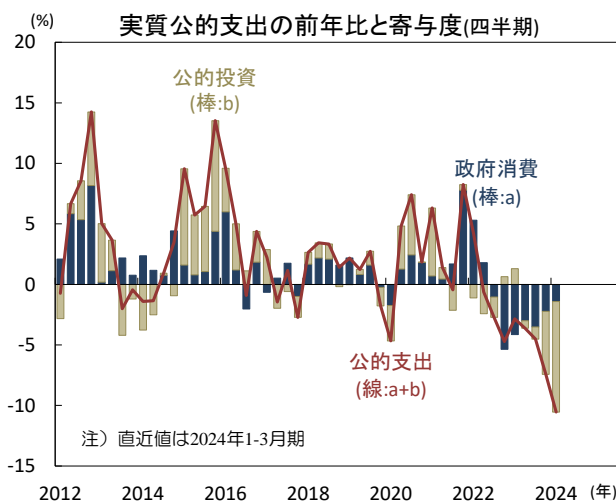
今後は4月末の予算成立とともに政府歳出の執行が正常化し、年度末の9月末にかけて加速する見込みです。企業の生産活動は足元で低迷するものの、在庫/出荷比率が低下し新規受注/在庫比率が上昇するなど、在庫取り崩しの動きは一巡した模様。今後は生産が緩やかに回復するでしょう。今年通年のGDP成長率は+2.6%前後(昨年+1.9%)へ緩やかに回復すると予想されます。(入村)

【図1】 財輸出の落ち込みで純輸出はマイナスの伸び



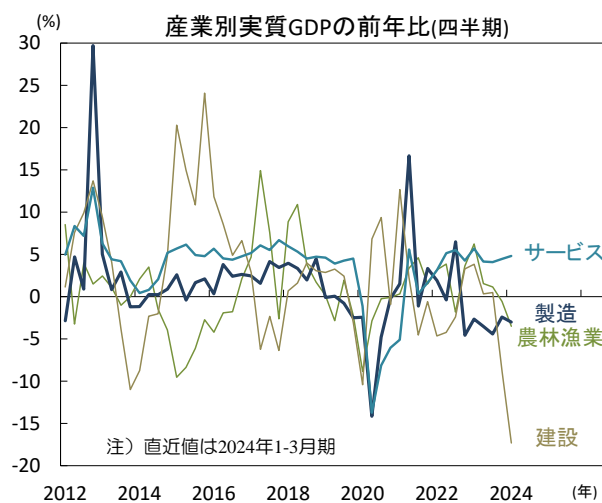
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 予算成立が遅れ公的支出の伸びがマイナスに



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 落ち込む製造業と建設業、底堅いサービス部門



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/20 月	
(中)	LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.45%→3.45% 5年物:3.95%→3.95%
(他)	台湾 賴清徳総統就任式

5/21 火	
(日)	日銀が「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップを開催
(米)	バーFRB副議長講演
(米)	ジェファーソンFRB副議長講演
(米)	ウォラーFRB理事講演
(米)	ロウズ・カンパニーズ 2-4月期決算発表
(豪)	5月 消費者信頼感指数(前月比) 4月:▲2.4%、5月:▲0.3%
(加)	4月 消費者物価(前年比) 3月:+2.9%、4月:+2.7%

5/22 水	
(日)	3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 2月:+7.7%、3月:+2.9%
(日)	4月 貿易収支(通関ベース、速報) 3月:+3,870億円、4月:▲4,625億円
(米)	FOMC議事録(4月30日-5月1日分)
(米)	バーFRB副議長 討議参加
(米)	ウォラーFRB理事講演
(米)	4月 中古住宅販売件数(年率) 3月:422万件、4月:414万件
(米)	ターゲット 2-4月期決算発表
(米)	エヌビディア 2-4月期決算発表
(英)	4月 消費者物価(前年比) 3月:+3.2%、4月:+2.3%
(他)	ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートを:5.50%→5.50%
(他)	インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物利ハース・レボ金利:6.25%→6.25%

5/23 木	
(日)	5月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 4月:49.6、5月:50.5
(日)	5月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報) 4月:54.3、5月:53.6
(米)	4月 新築住宅販売件数(年率) 3月:66.5万件、4月:63.4万件
(米)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:50.0、5月:50.9
(米)	5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:51.3、5月:54.8
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月11日終了週:22.3万件 5月18日終了週:21.5万件
(米)	ベスト・バイ 2-4月期決算発表
(米)	ダラー・ツリー 2-4月期決算発表
(欧)	5月 製造業PMI(HCOB、速報) 4月:45.7、5月:47.4
(欧)	5月 サービス業PMI(HCOB、速報) 4月:53.3、5月:53.3
(欧)	5月 消費者信頼感指数(速報) 4月:▲14.7、5月:▲14.3
(独)	5月 製造業PMI(HCOB、速報) 4月:42.5、5月:45.4
(独)	5月 サービス業PMI(HCOB、速報) 4月:53.2、5月:53.9

(英)	5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:49.1、5月:51.3
(英)	5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:55.0、5月:52.9
(豪)	5月 製造業PMI(Judo Bank、速報) 4月:49.6、5月:49.6
(豪)	5月 サービス業PMI(Judo Bank、速報) 4月:53.6、5月:53.1
(印)	5月 製造業PMI(HSBC、速報) 4月:58.8、5月:58.4
(他)	1-3月期 メキシコ 実質GDP(前年比) 10-12月期:+2.5%、1-3月期:+1.6%
(他)	トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:50.00%→50.00%
(他)	韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利:3.50%→3.50%
(他)	G7(先進7カ国)財務相・中銀総裁会議 (~25日、イタリア)

5/24 金	
(日)	4月 消費者物価(全国、前年比) 総合 3月:+2.7%、4月:+2.5% 除く生鮮 3月:+2.6%、4月:+2.2% 除く生鮮・エネルギー 3月:+2.9%、4月:+2.4%
(米)	ウォラーFRB理事講演
(米)	4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 3月:0.0%、4月:+0.4%
(米)	5月 消費者信頼感指数(シンガン大学、確報) 4月:77.2、5月:69.1(速報:67.4)
(米)	5月 期待インフレ率(シンガン大学、確報) 1年先 4月:+3.2%、5月:+3.3%(速報:+3.5%) 5-10年先 4月:+3.0%、5月:+3.0%(速報:+3.1%)
(英)	4月 小売売上高(前月比) 3月:▲0.2%、4月:▲2.3%
(加)	3月 小売売上高(前月比) 2月:▲0.1%、3月:▲0.2%

5/27 月	
(日)	植田日銀総裁 開会あいさつ、 内田日銀副総裁 講演 (日銀主催の2024年国際コンファランス)
(独)	5月 ifo企業景況感指数 4月:89.4、5月:(予)90.4

5/28 火	
(日)	4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月:+2.3%、4月:(予)NA
(日)	4月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
(米)	3月 S&Pアロッキングケース・シアー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月:+7.3%、3月:(予)NA
(米)	5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボート) 4月:97.0、5月:(予)96.0
(豪)	4月 小売売上高(前月比) 3月:▲0.4%、4月:(予)+0.3%

5/29 水	
(日)	5月 消費者態度指数 4月:38.3、5月:(予)NA
(米)	ページブック(地区連銀経済報告)
(米)	ポスティック・アトランタ連銀総裁講演

(欧)	4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月:+0.9%、4月:(予)NA
(独)	5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月:+2.4%、5月:(予)+2.7%
(独)	6月 GfK消費者信頼感指数 5月:▲24.2、5月:(予)▲22.0
(豪)	4月 月次消費者物価(前年比) 3月:+3.5%、4月:(予)+3.3%
(他)	南アフリカ 総選挙

5/30 木	
(米)	10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期:+3.4% 1-3月期:(予)+1.2%(速報:+1.6%)
(米)	4月 中古住宅販売契約指数(前月比) 3月:+3.4%、4月:(予)+0.3%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 5月18日終了週:21.5万件 5月25日終了週:(予)21.9万件
(米)	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
(欧)	4月 失業率 3月:6.5%、4月:(予)NA
(欧)	5月 経済信頼感指数 4月:95.6、5月:(予)NA
(豪)	4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月:+1.9%、4月:(予)NA
(他)	南アフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利:8.25%→(予)8.25%

5/31 金	
(日)	4月 失業率 3月:2.6%、4月:(予)2.6%
(日)	4月 有効求人倍率 3月:1.28倍、4月:(予)1.28倍
(日)	4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月:+4.4%、4月:(予)+1.7%
(日)	4月 小売販売額(前年比) 3月:+1.2%、4月:(予)+1.9%
(日)	5月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 4月:+1.8%、5月:(予)+2.1% 除く生鮮 4月:+1.6%、5月:(予)+1.9% 除く生鮮・エネルギー 4月:+1.8%、5月:(予)+1.8%
(米)	4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月:+0.5%、4月:(予)+0.3% 消費 3月:+0.8%、4月:(予)+0.3%
(米)	4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月:+2.7%、4月:(予)+2.7% 除く食品・エネルギー 3月:+2.8%、4月:(予)+2.8%
(米)	5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月:37.9、5月:(予)40.8
(欧)	5月 消費者物価(前年比、速報) 総合 4月:+2.4%、5月:(予)+2.5% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 4月:+2.7%、5月:(予)+2.7%
(中)	5月 製造業PMI(政府) 4月:50.4、5月:(予)50.5
(中)	5月 非製造業PMI(政府) 4月:51.2、5月:(予)NA
(加)	1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期:+1.0%、1-3月期:(予)+2.0%
(印)	1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+8.4%、1-3月期:(予)+6.2%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

